

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 02-003

PDCA	事務事業名	職員給与福利厚生事業	部課等名	企画部	人事課	給与担当	担当 内線等	田中元 222
P 総合計画との関係性等	政策体系	章：第6章 自立した地域経営のまち						
		節：第1節 行財政運営とサービスの向上						
		基本施策：1. 行政運営						
		単位施策：(1) 組織運営と人材育成						
	根拠法令等	労働安全衛生法等						
	対象・目的	労働安全衛生法等に基づき、職員の安全と健康を保持する。						
	目的を達成するための手段・活動内容	職場巡視の実施、安全衛生委員会、事業所として開催する研修や講習会及び各種健康診断の事後フォロー等を通し、職場の安全や自身の健康に対する意識を向上させる。						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		29年度	30年度	元年度	単位	
		①職場巡視回数		154	160	157	回	
		②健康診断(人間ドック含む)の実施		1,056	1,052	1,042	人	
		③各種予防接種の実施		674	675	689	人	
		事業費		13,039	13,074	14,396		
		人件費		25,758	24,780	24,647		
		総事業費		38,797	37,854	39,043		
		活動単位当たりのコスト		29年度	30年度	元年度	単位	
	①健康診断(人間ドック含む)の実施		5,181	5,185	5,186	円/人		
	②各種予防接種の実施		1,717	1,796	2,029	円/人		
	成果	成果指標		29年度	30年度	元年度	単位	
		①公務災害・労働災害申請件数	実績値	21	28	19	件	
			目標値	20	20	10		
		②精神疾患による病気休職職員数	実績値	10	11	7	人	
目標値			16	16	5			
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理		観点別評価	必要性		有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	—	⑦コスト削減余地	ない	
	②市民ニーズ		—	⑤成果向上の余地	ある			
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ある	
	事業の評価・課題	D 公務・労働災害の未然防止に向けて、半田市職員安全衛生管理規程に基づき、労働安全衛生に関する啓発活動や職場巡視を実施した。その結果、申請件数は前年度比で9件減少したものの、目標は達成できなかった。 また、精神疾患による病気休職者数においても、ストレスチェックの実施、メンタルヘルス相談事業の活用等により前年度から4人減少したが、目標は達成できなかった。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 2つの成果指標はともに減少しており、引き続き、これまでの取組の強化・継続を図っていく。さらに成果を向上させるためには個々の職場における日々の注意や気づきが大切であることから、朝礼時に労働安全衛生をテーマにすることを推進し職員全体の意識向上を図るとともに、職員の変化に気づける職場づくりに努めていく。						
	令和2年度の目標	成果指標				目標値	単位	
		①公務災害・労働災害申請件数				10	件	
		②精神疾患による病気休職職員数				5	人	